

「共通番号」システムに群がる 「ITゼネコン各社と総務省」

T · O · P · I · C · S

開発費五千億円、運用コスト年三百億円——。税と社会保障の一体改革の基盤となる

「共通番号」制度の導入に向け、総務省が試算した情報システム開発の費用が与野党の一部で懸念を買っている。制度の実施主体もシステムの要件も決まらないのに費用だけが先走りしているからだ。

「これはバルセロナのサグラダ・ファミリアと同じ。いつ完成するか分からない」

八月三日の衆議院内閣委員会。自民党の平井卓也議員は、着工後百二十年たっても完成しない、ガウディ設計の壮大な教会建築プロジェクトになぞらえて共通番号のシステム開発を批判した。すなわち、総務省の試算はあまりにもずさんであり、このまま実施すれば長期にわたって国費を投入し続けることになるという指摘だ。

共通番号は、税と社会保障の個人情報連携させ、国民一人ひとりに付番し、公平・効率的な行政サービスを実現する制度。ざっくり言えば、国税庁と日本年金機構（旧社会保険庁）の情報システムの連携であり、その共通番号は住民基本台帳の住民票コードをベースにつくることが政府与党の「社会保障・税番号大綱」で打ち出された。

しかし、その仕組みはかなり複雑だ。セキュリティ確保のため、「見えないう番号」と呼ばれるリンクコードが採用された。つまり、国税庁や日本年金機構のシステム上で共通番号を直接やり取りするのではなく、まず住民票コードから暗号技術によってリンクコードを生成し、それを使って名寄せや検索などの作業を行う。リンクコードと共通番号の対応関係は、一定の変換テーブルで管理するというものだ。

このリンクコード方式を提案したの

はNEC。そのシステム開発だけで約一千五百億円の費用が見積もられている。さらに税務関係のシステム改修に約一千二百億円、社会保障関係の改修に約五百億円、住基ネットにも年百億円近い運営費がかかる。これらのシステムを開発してきたのは、NTTデータ、日本IBM、日立製作所、富士通などのITゼネコンであり、いわば共通番号という、五千億円の宝の山を総出で分け合おうというわけだ。

● 共通番号付番機関は 総務省の天下り先

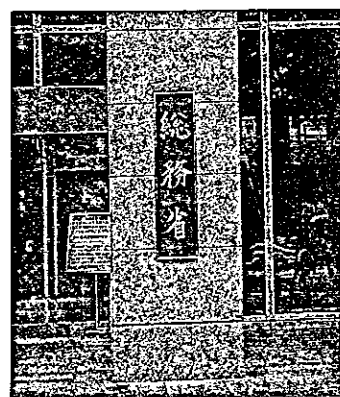
しかし、それだけの巨費を投じて、総務省の効果算定は行政事務の簡素化など年二千三百億円程度しかない。そもそもリンクコード方式は実効性に疑問点があり、内閣官房の技術委員会では、山口英委員（奈良先端科学技術大学院大学教授）が事務局に質問状を提

出した。だが、山口委員には総務省から更迭の圧力もかかっているという。内閣官房のある幹部がささやく。

「地方税と住基ネットを所管する総務省は、共通番号を省益拡大の道具に使いたい。システム開発の予算を確保し、うまくすれば天下り先も拡大できる」

事実、総務省は住基ネットの運用を担う財団法人「地方自治情報センター」を発展的に廃止し、地方共同法人として共通番号の付番機関に衣替えする構えだ。同センターは事業仕分け第二弾で見直し対象となったが、付番機関となれば延命できるうえ、住基ネットの十倍の予算を執行する、有力な総務省の天下り先となるわけだ。

「総務省の総務省による総務省のための番号制度ではないか！」——。平井議員の批判の声は響くが、制度の重要性もあるだけに、果たして膨大な税金の無駄遣いとなるのを阻止できるか。



膨大な税金の無駄遣い